

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 敬 史

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	12,175	13,635	54,659
経常利益又は経常損失() (百万円)	81	151	99
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	55	106	157
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	75	202	131
純資産額 (百万円)	17,228	17,528	17,435
総資産額 (百万円)	29,380	30,057	29,708
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損 失() (円)	3.07	5.89	8.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.6	58.3	58.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 前連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類になったこと等による行動制限の緩和から経済活動の正常化が進みつつある一方、為替相場の乱高下や不安定な国際情勢等による物価の上昇から依然として先行き不透明な状況が続いております。

配合飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは、ロシアのウクライナ侵攻による供給不安が続く中、ブラジルでの豊作見通しに加え米国の輸出が低調であることから、価格は下がりつつあります。副原料である大豆粕は、アルゼンチンでの天候不順により価格は高止まりしております。外国為替相場につきましては、日米金利格差が拡大した状態で続き、円安で推移しております。

畜産物市況につきましては、鶏卵相場は、鳥インフルエンザの影響により前年度に引き続き高値で推移しております。鶏肉相場は、物価の上昇等による堅調な需要により、前年同期を上回る価格が続いております。豚肉相場につきましては、輸入量過多の影響はあるものの、物価の上昇等による需要の増加により前年同期と比べ価格は上昇しております。牛肉相場は、需要は回復傾向にありますが、価格はほぼ横ばいの推移を続けております。

このような状況のなか、当社は4月に配合飼料価格の値下げを行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は136億35百万円（前年同期比12.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1億38百万円（前年同四半期は営業損失1億6百万円）となり、経常利益は1億51百万円（前年同四半期は経常損失81百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

飼料事業

前年度行った値上げの影響から、売上高は132億43百万円（前年同期比12.7%増）となり、原材料価格が落ち着きを見せたことからセグメント利益（営業利益）は1億47百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）74百万円）となりました。

畜産事業

売上高は3億91百万円（前年同期比7.1%減）となり、飼料価格が高止まりしていることから、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加し、300億57百万円となりました。これは、主に、受取手形及び売掛金が3億37百万円減少しましたが、現金及び預金が4億46百万円、原材料及び貯蔵品が2億22百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加し、125億28百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が2億円増加したことによるものです。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、175億28百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が77百万円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	20,830,825	20,830,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		20,830,825		2,011		1,904

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,718,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,105,800	181,058	
単元未満株式	普通株式 6,125		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		181,058	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	2,718,900		2,718,900	13.05
計		2,718,900		2,718,900	13.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に記載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、前連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,182	5,628
受取手形及び売掛金	13,449	13,112
商品及び製品	196	171
仕掛品	362	416
原材料及び貯蔵品	2,701	2,923
その他	1,176	1,172
貸倒引当金	558	553
流動資産合計	22,511	22,872
固定資産		
有形固定資産	5,833	5,740
無形固定資産	40	100
投資その他の資産		
長期貸付金	1,097	1,098
破産更生債権等	1,574	1,538
その他	867	953
貸倒引当金	2,216	2,247
投資その他の資産合計	1,322	1,343
固定資産合計	7,196	7,185
資産合計	29,708	30,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,675	6,875
短期借入金	4,269	4,269
未払法人税等	0	51
賞与引当金	95	143
その他	1,025	983
流動負債合計	12,066	12,324
固定負債		
長期未払金	84	82
退職給付に係る負債	21	22
資産除去債務	100	100
固定負債合計	206	204
負債合計	12,272	12,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	1,904	1,904
利益剰余金	13,949	13,947
自己株式	722	722
株主資本合計	17,142	17,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	377
繰延ヘッジ損益	6	10
その他の包括利益累計額合計	292	387
純資産合計	17,435	17,528
負債純資産合計	29,708	30,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	12,175	13,635
売上原価	11,655	12,883
売上総利益	519	751
販売費及び一般管理費	626	612
営業利益又は営業損失()	106	138
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	12	13
売電収入	15	14
為替差益	2	-
その他	17	17
営業外収益合計	53	50
営業外費用		
支払利息	14	14
売電費用	5	4
支払手数料	7	10
その他	0	7
営業外費用合計	27	37
経常利益又は経常損失()	81	151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	81	151
法人税等	25	44
四半期純利益又は四半期純損失()	55	106
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	55	106

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	55	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	77
繰延ヘッジ損益	20	17
その他の包括利益合計	19	95
四半期包括利益	75	202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75	202
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	143百万円	136百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	108	6.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	108	6.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (百万円) (注2)
	飼料事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,753	421	12,175		12,175
外部顧客への売上高	11,753	421	12,175		12,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220		220	220	
計	11,973	421	12,395	220	12,175
セグメント利益 又はセグメント損失()	74	24	49	57	106

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 57百万円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)57百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (百万円) (注2)
	飼料事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,243	391	13,635		13,635
外部顧客への売上高	13,243	391	13,635		13,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	234		234	234	
計	13,478	391	13,870	234	13,635
セグメント利益	147	9	157	18	138

(注)1 セグメント利益の調整額 18百万円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)23百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	3円07銭	5円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	55	106
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	55	106
普通株式の期中平均株式数(株)	18,111,907	18,111,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、2023年7月6日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、同日付で不動産売買契約を締結いたしました。

1 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務基盤の強化を図るため、当社が保有する不動産の譲渡を行うものです。

2 譲渡資産の内容

所在地 鹿児島県鹿児島市南栄4丁目19番
 資産の種類 土地(13,074.09㎡)、建物(549.64㎡)
 譲渡前の用途 駐車場等

3 譲渡の日程

取締役会決議日 2023年7月6日
 譲渡契約締結日 2023年7月6日
 譲渡資産の引渡日 2023年7月6日

4 譲渡価額

譲渡価額につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えております。

5 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えております。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

6 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2024年3月期第2四半期において、特別利益として固定資産売却益399百万円を計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

日和産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田美穂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉山良一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。